

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,521,072	7,172,425	11,118,618
経常利益又は経常損失() (千円)	515,531	267,464	487,149
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	217,235	271,219	183,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,163	270,401	185,127
純資産額(千円)	5,825,468	5,338,181	5,792,348
総資産額(千円)	9,618,656	9,269,922	9,397,121
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.18	1.48	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	57.6	61.6

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.45	0.74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第17期および第17期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、主力のブライダル事業において集客数を増やし、売上の増加を図るため、平成23年9月7日に、全額出資により株式会社ウェディングサポートを設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや政府の各種政策効果などを受け、輸出・生産において一時上向きの動きが見られましたが、長期化する円高に加え、11月まで続いたタイの洪水などの影響により、大企業製造業での業況判断が低下するなど、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、ブライダルジュエリー市場では、景気悪化による影響を受け、購入単価の下落傾向が続きました。

また、ご結婚される方のライフスタイルに変化が現れてきており、婚約記念品として婚約指輪を購入される方が減少傾向にあります。

民間調査機関によると、2011年度の婚約指輪（ダイヤモンドエンゲージリング）市場規模は年々減少傾向にあり、1995年度に比べ半減しています。その反面、結婚指輪（マリッジリング）市場規模は年々増加傾向にあり、1995年度に比べ2倍近くになっています。現状では1,879億円と推定されるブライダルジュエリー市場が均等に2分されるかたちとなっています。

当社は、主力商品である婚約指輪の需要が減少してきていることなどから、商品構成の見直しや、営業活動の強化、ブランド力の強化などに全社一丸となって取り組みました。

集客面においては、誌面広告による媒体効果低下の対策として、全国の提携先企業からの送客による集客活動の強化、広告誌面の改善、各地域の状況を踏まえた集客効果のある媒体の厳選など、ブランド認知度をさらに向上させるための施策にも取り組みました。

当社は、これらの売上増加のための施策を実施するとともに、経費削減の徹底、業務改善の推進にも引き続き全社で取り組みました。

しかしながら、想定した集客結果が得られず、売上は伸び悩み、利益を捻出することができませんでした。

結果として、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高71億72百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失2億64百万円（前年同四半期は、営業利益5億15百万円）、経常損失2億67百万円（前年同四半期は、経常利益5億15百万円）、四半期純損失2億71百万円（前年同四半期は、四半期純利益2億17百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の販売実績をもとに通期計画を見直したところ、売上高が期初予想を下回り、営業利益、経常利益、当期純利益が期初計画を大幅に下回ることが予想されるため、平成23年5月10日付で公表した平成24年3月期通期連結業績予想との間に乖離が生じる可能性があることから、業績予想および配当予想を修正しました。

（「平成24年3月期 業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」（平成24年2月7日開示））

当社を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が予想されますが、効果的な集客戦略などにより売上の増加をはかるとともに、全社的な経費削減を徹底して、利益の増強をはかり、業績の回復に努めます。

当第3四半期連結累計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗1店開設

第2四半期連結累計期間に開設した店舗に加え、当第3四半期連結会計期間に以下の店舗を開設しました。

12月1日 「銀座ダイヤモンドシライシ アルコスクエア目黒店」を開設。

2) 商品力強化

第2四半期連結累計期間に発表した商品に加え、当第3四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

・新作セットリング“ A I G L E（アイグレイ）”エンゲージリングを10月8日に発表、マリッジリングを11月26日に発表。

・新作セミオーダーネックレス（セントグレアタイプ、ドロップスタイプ）を11月26日に発表。

・2011 X'mas 新作ファッションジュエリー-B i o 3型を11月に発表。

（ホワイトベル）

・新作マリッジシリーズ“ M i l l e - f e u i l l e（ミルフィーユ）”を10月29日に発表。

・新作セットリング“ a i s l e（アイル）”を11月26日に発表。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化を推進

4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進するとともに、独自のノウハウをもとに前期より本格稼働した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結累計期間(千円) (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	6,842,290	83.7	95.4
	ファッション関連販売・サービス	328,642	96.5	4.6
	その他(注)2	1,492	28.2	0.0
合計		7,172,425	84.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「その他」は、催事、本社関連などの売上となっています。

3. 当社グループが提供するサービスの拡充に対応するため、第2四半期連結累計期間より「セグメントの名称」、「販売・サービスの名称など」を変更しています。

「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。

「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっています。

なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間の実績を新たな販売・サービスの区分で計算しています。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少(同2.4%減)し、61億61百万円となりました。主な増減要因としては、受取手形及び売掛金の増加68百万円、繰延税金資産の増加88百万円、現金及び預金の減少2億21百万円、商品及び製品の減少1億3百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加(同0.7%増)し、31億8百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加17百万円、ソフトウェアの増加11百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、92億69百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加(同6.4%増)し、30億75百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の増加3億84百万円、未払法人税等の減少1億90百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加(同19.8%増)し、8億55百万円となりました。主な増加要因としては、社債の増加45百万円、長期借入金の増加1億円などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、39億31百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億54百万円減少(同7.8%減)し、53億38百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少2億71百万円、剰余金の配当による減少1億83百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期末の自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 780	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,742,480	18,374,248	同上
単元未満株式	普通株式 22,384	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,248	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	780	-	780	0.00
計	-	780	-	780	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,645	1,027,751
受取手形及び売掛金	344,000	412,444
商品及び製品	4,461,948	4,358,560
原材料及び貯蔵品	64,909	67,166
前払費用	107,768	111,454
繰延税金資産	83,634	171,730
その他	17,210	29,174
貸倒引当金	17,946	17,236
流動資産合計	6,311,170	6,161,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	749,151	706,833
車両運搬具(純額)	86	27
工具、器具及び備品(純額)	948,876	981,004
建設仮勘定	-	27,944
有形固定資産合計	1,698,114	1,715,810
無形固定資産		
ソフトウェア	39,396	50,794
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	44,329	55,727
投資その他の資産		
長期前払費用	35,735	30,900
敷金及び保証金	1,131,348	1,153,817
繰延税金資産	156,490	135,881
その他	20,523	17,226
貸倒引当金	591	486
投資その他の資産合計	1,343,507	1,337,339
固定資産合計	3,085,950	3,108,877
資産合計	9,397,121	9,269,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,402	219,089
短期借入金	1,015,118	1,400,001
1年内償還予定の社債	100,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	268,046	192,036
未払金及び未払費用	488,624	564,330
未払法人税等	209,683	18,839
前受金	165,311	200,679
その他	326,513	310,971
流動負債合計	2,890,700	3,075,945
固定負債		
社債	350,000	395,000
長期借入金	90,898	191,080
退職給付引当金	221,513	242,094
長期未払金	51,660	27,620
固定負債合計	714,071	855,794
負債合計	3,604,772	3,931,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,474,641	2,019,657
自己株式	72	73
株主資本合計	5,788,954	5,333,969
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,394	4,211
その他の包括利益累計額合計	3,394	4,211
純資産合計	5,792,348	5,338,181
負債純資産合計	9,397,121	9,269,922

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,521,072	7,172,425
売上原価	2,712,444	2,294,583
売上総利益	5,808,628	4,877,841
販売費及び一般管理費	5,293,626	5,142,492
営業利益又は営業損失 ()	515,001	264,651
営業外収益		
受取利息	228	218
為替差益	23,300	11,194
未払配当金除斥益	4,523	3,941
貸倒引当金戻入額	-	393
その他	5,255	2,849
営業外収益合計	33,307	18,598
営業外費用		
支払利息	20,042	13,281
社債発行費	10,039	2,217
社債利息	1,776	5,859
その他	918	52
営業外費用合計	32,777	21,411
経常利益又は経常損失 ()	515,531	267,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,930	-
不正事故損失回収益	11,634	-
特別利益合計	14,564	-
特別損失		
固定資産除却損	7,879	8,799
減損損失	-	48,361
特別損失合計	7,879	57,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	522,217	324,624
法人税、住民税及び事業税	286,477	14,081
法人税等調整額	18,504	67,487
法人税等合計	304,982	53,405
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	217,235	271,219
四半期純利益又は四半期純損失 ()	217,235	271,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	217,235	271,219
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	928	817
その他の包括利益合計	928	817
四半期包括利益	218,163	270,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,163	270,401

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェディングサポートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	153,467千円	160,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期
間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

なお、第2四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「ブライダルジュエリー事業」より「ブライダル事
業」に変更しています。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円18銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	217,235	271,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	217,235	271,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,764	183,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社シーマ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。